

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【緊急課題への対応】

1 国の2次補正予算に対応した緊急総合対策

(1) 緊急雇用対策

- ◎ 愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金(2月補正)(経済労働部 労政雇用課) 46億131万円

ふるさと雇用再生特別交付金を原資として基金を設置し、地域求職者等の雇用機会を創出する。

基金名	愛媛県ふるさと雇用再生特別基金
実施方法	委託事業、市町補助事業、一時金支給
雇用期間	原則1年以上(更新可)
設置期間	20～23年度

- ◎ 愛媛県ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 9億2,400万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、地域求職者等の雇用機会を創出する。

雇用期間	原則1年以上(更新可)
------	-------------

- 市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 6億1,600万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、市町が実施する地域求職者等の雇用機会の創出を支援する。

補助要件	雇用期間原則1年以上(更新可) など
補助率	県10/10

- ◎ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(2月補正)(経済労働部 労政雇用課) 20億57万円

緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を設置し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月未満(原則更新不可)
設置期間	20～23年度

- ◎ 愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 10億2,000万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

雇用期間	6か月未満(原則更新不可)
------	---------------

- 市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 6億8,000万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を支援する。

補助要件	雇用期間6か月未満(原則更新不可) など
補助率	県10/10

(2)生活安心確保対策

◎ 消費者行政活性化基金積立金(2月補正)(県民環境部 県民生活課) 2億2,994万円

地方消費者行政活性化交付金等を原資として基金を設置し、消費者相談窓口の機能強化等、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県消費者行政活性化基金
積立金	地方消費者行政活性化交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、市町拠出金、基金利子
事業内容	消費生活センターの機能強化、消費生活相談窓口の開設、相談員の養成 など
設置期間	20～23年度

◎ 消費生活相談員拡充事業費(県民環境部 県民生活課) 386万円

消費者行政活性化基金を活用して、県消費生活センターの相談員を拡充し、市町相談窓口支援の強化等を図る。

◎ 市町消費生活相談員強化事業費(県民環境部 県民生活課) 229万円

消費者行政活性化基金を活用して、市町が行う消費生活相談員配置に要する経費について、所要額を交付する。

◎ 安心子ども基金積立金(2月補正)(保健福祉部 子育て支援課) 10億1,304万円

子育て支援対策臨時特例交付金等を原資として基金を設置し、子育て支援緊急対策事業に要する経費に活用することにより、子育て支援サービスの拡充を図る。

基金名	愛媛県安心子ども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、基金利子
事業内容	保育所等整備や家庭的保育の実施場所改修に対する補助 保育の質の向上のための研修 など
設置期間	20～22年度

◎ 子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課) 4億7,319万円

安心子ども基金を活用して、保育所等整備に対する補助など子育て支援緊急対策事業を実施する。

◎ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(2月補正)(保健福祉部 障害福祉課) 12億935万円

障害者自立支援対策臨時特例交付金等を原資として基金への積増しを行い、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための対策や介護人材等の緊急確保対策を実施する。

基金名	愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
積立金	障害者自立支援対策臨時特例交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、基金利子
事業内容	事業所の支援、新法への移行準備、介護人材等の緊急確保対策 など
設置期間	18～23年度

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 5億1,492万円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、事業運営安定化事業や通所サービス利用促進事業など、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための事業を実施する。

◎ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金(2月補正)(保健福祉部 健康増進課) 8億1,782万円

妊婦健康診査臨時特例交付金を原資として基金を設置し、市町が実施する妊婦健康診査支援事業の経費に充てる。

基金名	愛媛県妊婦健康診査臨時特例基金
積立金	妊婦健康診査臨時特例交付金、基金利子
事業内容	妊婦健診14回のうち、地方財政措置されていない9回分の妊婦健診に係る市町助成を1/2補助
設置期間	20~22年度

○ 妊婦健康診査支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 3億7,734万円

妊婦健康診査臨時特例基金を活用して、母体及び胎児の健康のために必要とされる14回の妊婦健診のうち、地方財政措置されていない9回分について市町が助成する場合に補助する。

◎ 介護福祉士等修学資金貸付事業費(2月補正)(保健福祉部 保健福祉課) 4億3,680万円

介護福祉士指定養成施設等の入学者に対して修学資金の貸付を行い、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体	(福)県社会福祉協議会
対象者	介護福祉士指定養成施設及び社会福祉士指定養成施設に在学し、将来県内で介護福祉士又は社会福祉士として業務に従事しようとする者
貸付枠	70人(2年制55人、4年制15人を想定)
貸付額	月額5万円、入学準備金20万円(初回)、就職準備金20万円(最終回)
返還免除	原則、卒業後1年以内に介護福祉士又は社会福祉士の登録をし、県内で介護又は相談援助の業務に5年間従事した者
実施期間	原則、21年度から3年の間に養成施設等に入学する者が卒業するまでの間
負担区分	国10/10

(3)地域活性化対策(「地域活性化・生活対策臨時交付金」の活用)(2月補正予算)

◎ 地域活性化・生活対策臨時交付金の活用 50億5,838万円

落石防止対策事業費(地域活性化対策)(2月補正)(土木部 道路維持課) 7億9,430万円

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。

対象地区 西条市 など 22か所

県単独交通安全施設整備臨時対策費(2月補正)(警察本部) 1億7,585万円

新設 信号機17基、車両用灯器30灯、歩行者用灯器72灯 など
 更新・改良 横断歩道の標示補修2,000本、信号柱16本 など

駐在所等庁舎整備臨時対策費(2月補正)(警察本部) 6,263万円

老朽・狭隘化した交番・駐在所を改築整備する。

交番 1か所(松山南署重信交番)
 駐在所 1か所(大洲署八多喜駐在所)

初動捜査支援システム整備臨時対策費(2月補正)(警察本部) 1億5,218万円

重要凶悪犯罪事件等の捜査活動強化のため、初動捜査支援システムを整備する。

設置箇所 松山市 など 20か所

生活バス路線確保対策事業費(2月補正)(企画情報部 交通対策課) 1億2,124万円

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。

県単独土地改良事業費(地域活性化対策)(2月補正)(農林水産部 農地整備課) 445万円

市町及び土地改良区等が行う土地改良事業に対し助成する。

県単独林道整備事業費(地域活性化対策)(2月補正)(農林水産部 林業政策課) 3,686万円

市町及び森林組合等が行う林道事業における作業道開設及び改良事業に対し助成する。

図書館コンピュータシステム更新整備事業費(2月補正)(教育委員会 生涯学習課) 2,127万円

老朽化したシステムを更新し、新システムを稼働させるためにデータ構築、機器設置等を行う。

総合科学博物館プラネタリウム投影機器更新事業費(2月補正) (教育委員会 生涯学習課) 4億3,092万円

老朽化したプラネタリウム投影機器を更新し、質の高い番組を安定的に投影できる体制を整える。

教育文化施設改修事業費(2月補正)(教育委員会 文化振興課・生涯学習課) 2億306万円

経年劣化により様々な支障が生じている県民文化会館、生涯学習センター及びえひめ青少年ふれあいセンターの改修を行う。

地域活性化・生活対策臨時基金への積立(2月補正)(総務部 財政課) 12億6,124万円

地域活性化・生活対策臨時交付金の3割以内を基金に積み立て、地域活性化等に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県地域活性化・生活対策臨時基金
基金充当	地域活性化等に資する事業に要する経費
設置期間	20～21年度

他基金への活用(2月補正)

2億7,241万円

消費者行政活性化基金
安心子ども基金
障害者自立支援対策臨時特例基金

1月補正予算計上の「雇用を下支えする地域活性化事業」の財源更正(2月補正)

15億2,197万円

源流の森整備保全事業費
舗装道改良事業費
県単河川局部改良費(河床掘削) など 5事業

(4)防災対策事業等の前倒し実施(2月補正予算)

◎ 作業道整備地域連携モデル事業費(2月補正)(農林水産部 森林整備課)

1億679万円

森林組合等と建設業者との連携に向けたモデル的な取組みを実施し、森林整備のための作業道の整備を進めるとともに、山村地域における雇用機会の創出を図る。

事業主体	県、市町、森林組合、森林組合連合会、森林整備法人 ほか
事業内容	基幹作業道整備、対象森林の調査、森林所有者の同意取り付け など
補助率	定額 14,000円/m以下
実施要件	原則として林道規定に定める自動車道3級に準じるものであること。 建設事業者の参入機会を設けること。
負担割合	国10/10

道路橋りょう新設改良費(2月補正)(土木部 道路建設課・道路維持課) 5億1,400万円

道路改築事業費	150,000千円
喜路能登線(宇和島市) など 3か所 (国5.5/10・5/10 県4.5/10・5/10)	
特殊改良事業費	150,000千円
国道494号(久万高原町)笠方東拡幅 など 4か所 (国1/2 県1/2)	
橋りょう補修事業費	104,000千円
国道197号二見第2橋(伊方町)橋脚補強 など 2か所 (国1/2 県1/2)	
交通安全施設等整備事業費	80,000千円
網代鳥越線(愛南町)防護柵 など 5か所 (国1/2 県1/2)	
みち再生事業費	30,000千円
国道317号(松山市)東雲地区自歩道 (国1/2 県1/2)	

河川改良費(2月補正)(土木部 河川課)

1億円

河川改修費	
宮前川(松山市)掘削工、護岸工 (国1/2 県1/2)	

海岸保全費(2月補正)(土木部 港湾海岸課)

1億2,000万円

海岸保全施設整備事業費	
東予港海岸(西条市)護岸・水門 など 2か所 (国3/6 他1/6 県2/6)	

港湾建設費(2月補正)(土木部 港湾海岸課)

3億2,000万円

港湾整備事業費	
東予港(西条市)防波堤改修 など 4か所 (国4/10・3/9 他2/10・2/9 県4/10・4/9)	

直轄道路事業費負担金(2月補正)(土木部 道路建設課)

5億243万円

国直轄道路事業(松山外環状道路インター線ほか)の道路整備に対する県負担金	
県負担率 県0.86/3~0.5	

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(2月補正)(土木部 水資源対策課)
7,530万円

鹿野川ダム改造事業の土捨場整備、水質改善対策に対する県負担金
県負担率 0.251

2 県民の安心・安全実現のための重点対策

◎ 県民の安心・安全実現のため、19事業に追加配分 28億8,785万円

公共事業

21億890万円

山地防災治山事業費	(農林水産部)
地すべり対策事業費	(農林水産部)
通常砂防事業費	(土木部)
急傾斜地崩壊対策事業費	(土木部)
湛水防除事業費	(農林水産部)
ため池等整備事業費	(農林水産部)
河川改修費	(土木部)
海岸保全施設整備事業費	(農林水産部)
海岸保全施設整備事業費	(土木部)
橋りょう補修事業費	(土木部)
災害防除事業費	(土木部)
みち再生事業費	(土木部)
交通安全施設等整備事業費	(土木部)
交通安全施設等整備事業費	(警察本部)

県単独事業

7億7,895万円

砂防施設事業費	(土木部)
県単河川局部改良費	(土木部)
生活道路改良整備事業費	(土木部)
県単独交通安全施設整備事業費	(警察本部)
県立学校校舎等整備事業費	(教育委員会)